

井上 昭吾 議員

無会派



環境

脱炭素社会実現に向けての環境施策は

**議員** 市が表明したゼロカーボンシティへの挑戦は、覚悟を決めて臨まなければ実現できない難題である。まちづくりの指針となる現在策定中の第5次三田市総合計画において、具体的な取り組みを計画しているのか。

新しい時代をリードするまちづくりに挑む

**市** 「脱炭素社会」を見据え、CO<sub>2</sub> 排出実質ゼロ推進の計画を策定する中で焼却エネルギーからの発電、公共施設・住宅への太陽光発電普及、CO<sub>2</sub> を吸収する里山保全など市の特徴を生かした取り組みを考えている。(森市長)

**他の質問** ●生物多様性の保全と施設管理について ●気候非常事態宣言の表明について ●「循環型農業のモデル菜園」の提案について ●学校施設個別計画の策定について ●部活動あり方審議会の設置について



木村 雅人 議員

日本共産党三田市議団



市民参加

市民参加の里山スマートシティ基本構想を

**議員** さんだ里山スマートシティ基本構想は、今後の市民生活に重大な影響を与える制度であり、策定にあたっては市民への説明会や意見交換会など、市民の参加のもとに進めるべきでは。

アイデアボックスなど市民参画の取り組みを実施

**市** 現在、市のホームページや各市民センターにアイデアボックスを開設し、市民から意見やアイデアを募集している。今後、ワークショップ、アンケート、パブリックコメントなども計画しており、市民の意見を構想に反映することとしている。(森市長)

**他の質問** ●太陽光発電施設の建設規制について ●加齢性難聴者の補聴器購入に対する補助制度の創設について

中田 哲 議員

新政みらい



ワクチン

独居高齢者・障害者へのワクチン支援を

**議員** 外出によるワクチン接種や、予約手続きが困難となっている独居高齢者・障害者の状況把握と支援について伺う。

関係者を通じて実態把握と支援を行う

**市** 予約手続きができない方については、地域包括支援センター、高齢者支援センター等、関係機関を通じて状況把握に努め、予約支援を行う。外出困難な方については、その理由・状態によって対応が異なるので、ご家族や関係者を通じて、個別支援を進める。(北中福祉共生部参事)

**他の質問** ●デジタル化の課題について ●駐車場等の遊休スペースを有効に活用するための方策について

松岡 信生 議員

公明党



市民病院

市民病院問題は「市民が納得する」方向性を

**議員** 様々な状況変化から市民の健康と命を守るため、市が示した改革プランで「急性期病院の再編統合が必要」との結論に基づき神戸市との検討委員会を設置。結論の方向性は「市民の納得」が不可欠でありその受け止めを問う。

急性期医療の持続可能を目指し改革を実行

**市** 北神・三田地域の急性期医療の再編・統合も視野に入れ神戸市と検討委員会を設置。その結果を参考に基本姿勢である「市民の命を将来にわたり守り抜く」との覚悟のもと持続可能を目指し着実に改革を進める。(森市長)

**他の質問** ●学校の再編問題について ●今後の健全財政堅持に向けた取り組みについて ●新型コロナワクチン接種について

林 政徳 議員

日本維新の会三田



ICT

三田市民病院におけるICT活用

**議員** 医療従事者の業務効率化を目的に医療AIを搭載したシステムが開発され、受診時の症状だけで、AIによる診断病名を提案するシステムが登場している。三田市民病院でのICT活用による労働改善をどう考えているのか。

専門委員会にて導入事例を情報収集・調査研究

**市** 以前より業務負担軽減委員会を設置し負担軽減を図っているが、AI問診の実用性を確認するべくデモ等を実施して検証を行っており、引き続き調査研究のうえ医療従事者の労働改善に有効な医療AIの導入を検討する。(上田市民病院事務局長)

**他の質問** ●三田市における障害者雇用の取り組みについて



美藤 和広 議員

市民の会



福祉

持続可能なまちのため福祉政策を見直しては

**議員** 社協は、市福祉政策の一翼。年会費の1世帯200円は自治会費とともに集金し納入される。義務ではないが自治会加入が前提。市の自治会事務委託事業費削減を受け、複数自治会の納入停止などで、財政が厳しい。福祉政策を見直しては。

社協自ら、市民理解を得て、財政再建が重要

**市** 会費減少は懸念だが財源補てんは難しい。会費は地域福祉を住民相互が支え合う仕組みとして、市民・事業者・団体などが納付する趣旨を、市民に理解を得て、経営努力を進め続けることが重要。(高見副市長)



**説明**  
\*社会福祉協議会(社協)：社会福祉法に規定された、地域福祉の推進を図ることを目的とする民間の組織(社会福祉法人)。  
\*自治会行政事務委託事業費：平成30年度予算において、世帯あたり540円を400円に削減。

**他の質問** ●コロナワクチン接種における課題について ●「人口減少にも負けないまちづくり」について